



物流と人のハーモニー
TRANCY

第 106 期 中間報告書

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日



日本トランスシティ株式会社

証券コード：9310



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第106期中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループでは、2017年度を初年度とする中期経営計画を策定し、安全・品質の向上、新たな価値の創造、事業基盤の強化、お客さま満足・従業員満足の追求に取り組み、『Trancyのロジスティクス』の確立に向け、事業活動に取り組んでおります。

今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいり所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

取締役社長

安藤 仁

人と人を結び、都市と都市をつなぎ、新しい夢と文化を育む 日本トランスシティグループ

企業理念

事業領域

- グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する

社会的役割

- 地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する

企業文化・風土

- 人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す

次代を目指すトータルロジスティクスサービス

国内倉庫管理システムや国際情報システム等を活用して海外から国内までの一貫したサプライチェーンの可視化を実現します。

お客様の商品の特性に合わせた保管荷役と在庫管理情報の提供等を行うとともに、お客様に最適な物流戦略拠点を提供します。

検品、ラベル貼付など、多様な物流加工サービスを提供し、お客様のSCMを総合的にサポートします。



■ 海外ネットワーク

ドイツ

デュッセルドルフ

ハンガリー

ブダペスト

アメリカ

エルパソ、メアリスビル、シンシナティ、レキシントン、サンアントニオ

メキシコ

アグアスカリエンテス

中国

大連、青島、上海、深圳、香港、惠州

フィリピン

マニラ

ベトナム

ハノイ、ホーチミン、ドンナイ、ハイズン、ビンズン

カンボジア

プノンペン

ミャンマー

ヤンゴン

タイ

バンコク、レムチャバン

マレーシア

クアラルンプール、クアタム

インドネシア

ジャカルタ、スラバヤ

株主の皆さまへ

営業概況（連結）

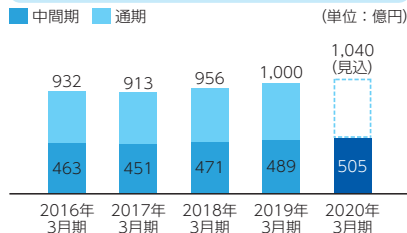
当中間期における当社グループの営業概況につきましては、総合物流業において、倉庫業では、期中平均保管残高ならびに入出庫にかかる取扱量は前年同期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における輸出コンテナおよび石炭の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、完成自動車につきましては輸出・国内の取扱量がそれぞれ増加しました。陸上運送業では、トラック輸送および鉄道輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、バルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ増加しました。国際複合輸送業では、航空・海上輸送とともに、輸出の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、輸入の取扱量は前年同期に比べ増加し、東南アジアを中心に海外現地法人における取扱量も堅調に推移しました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、倉庫業の取扱いが堅調に推移し、国際複合輸送業における海外現地法人の取扱いも概ね堅調に推移したことなどから、前年同期比3.4%増の505億9千1百万円となりました。連結経常利益は、運送費用や作業費の増加に加えて、新倉庫の建設に伴う租税公課の発生等により、前年同期比1.1%減の21億8千8百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産処分損が発生したことなどから、前年同期比6.9%減の13億9千8百万円となりました。

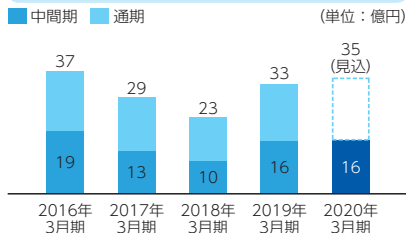
■ 売上高

505億円 (前年同期比3.4%増)



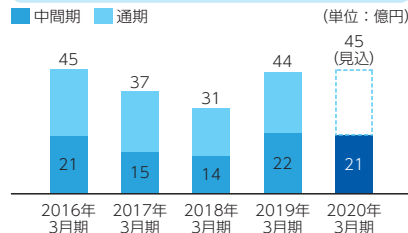
■ 営業利益

16億円 (前年同期比0.7%増)



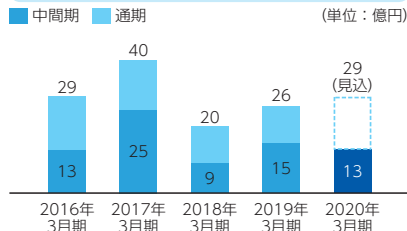
■ 経常利益

21億円 (前年同期比1.1%減)

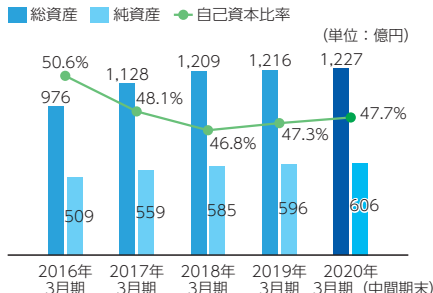


■ 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

13億円 (前年同期比6.9%減)



■ 総資産・純資産・自己資本比率



■ 通期予想

売上高	1,040億円
営業利益	35億円
経常利益	45億円
親会社株主に帰属する当期純利益	29億円

今後の課題

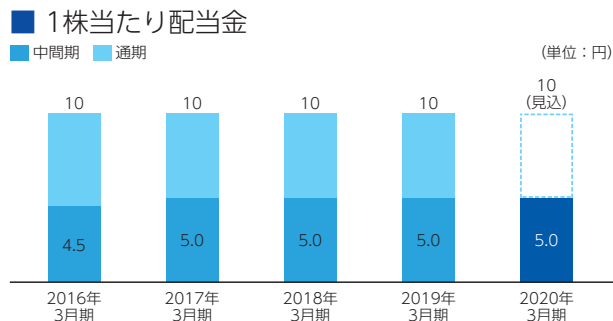
当社グループでは、本年度を最終年度とする「中期経営計画」に基づき、期首に策定したアクションプランを着実に実現してまいります。具体的には、国内ロジスティクス事業の強化として、本年10月に竣工した霞バイオマスセンター(三重県四日市市)の安定稼働および危険品倉庫の需要増加へ対応するために、低温危険品倉庫(三重県四日市市)の建設を進めてまいります。グローバルロジスティクス事業展開の加速については、東南アジアを中心に自動車、消費財関連の物流を拡大するとともに、GMS(大メコン圏)越境交通ライセンスを有効活用したASEAN域内のサプライチェーンを構築してまいります。国内外におけるグループ経営基盤の強化については、国内では深刻な人手不足への対応として、省人化・省力化の取組みを加速させ、作業負担を軽減できる物流機器等の導入に向けた取組みを進め、海外では東南アジアを中心に、物流拠点の整備に取り組んでまいります。さらにグループCSR経営の推進として、本年6月より、外国人技能実習制度を活用して、当社現地法人より実習生の受け入れを開始しました。今後も継続して実習生を受け入れ、グローバルな人材育成を図ってまいります。

配当について

当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

第106期中間配当につきましては、業績を勘案いたしまして、1株につき5円とさせていただきます。

今後も経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。



日本トランスシティグループ 中期経営計画

Trancy Innovation 2019 -革新-

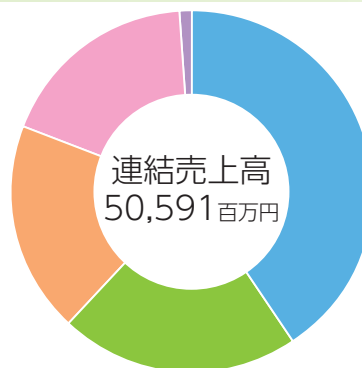
グローバルな領域で、お客さま満足、従業員満足を追求する集団となり、時代を先取りしたスピード感で物流品質・安全の向上と新たな価値・事業基盤の創造により、『Trancyのロジスティクス』を確立する

経営戦略

- 国内ロジスティクス事業の強化
- グローバルロジスティクス事業展開の加速
- 国内外におけるグループ経営基盤の強化
- グループCSR経営の推進

セグメント別営業概況

倉庫業	40.8%
港湾運送業	21.4%
陸上運送業	18.8%
国際複合輸送業・その他	17.9%
その他の事業	1.1%



倉庫業

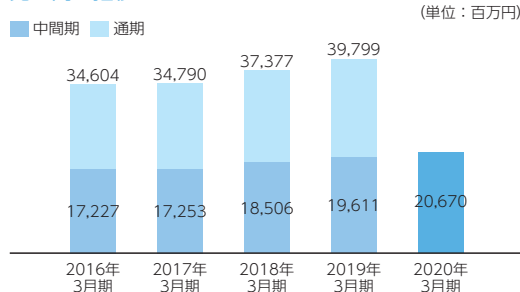
売上高 **206**億円

当部門におきましては、既存顧客の在庫が増加したことなどにより、期中平均保管残高は前年同期比2.9%増の52万7千トンとなり、期中貨物入庫トン数につきましても前年同期比13.2%増の452万トンとなり、保管貨物回転率は71.4%（前年同期64.9%）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比5.4%増の206億7千万円の計上となりました。



売上高の推移



港湾運送業

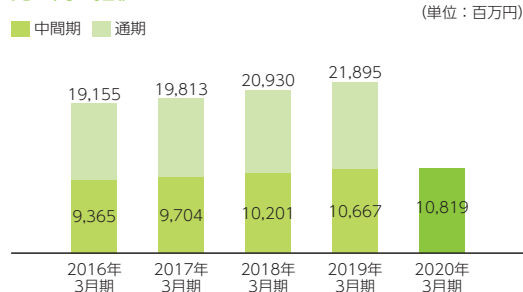
売上高 **108**億円

当部門におきましては、四日市港における輸出コンテナの取扱量は前年同期に比べ4.4%減少し、石炭の取扱いも出庫が減少しましたが、完成自動車につきましては輸出・国内の取扱量がそれぞれ増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比1.4%増の108億1千9百万円の計上となりました。



売上高の推移



陸上運送業

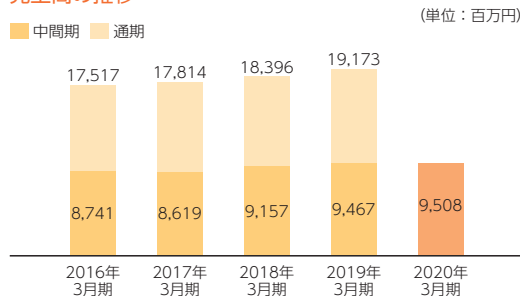
売上高 **95**億円

当部門におきましては、トラック輸送および鉄道輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、バルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ10.3%増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比0.4%増の95億8百万円の計上となりました。



売上高の推移



国際複合輸送業・その他

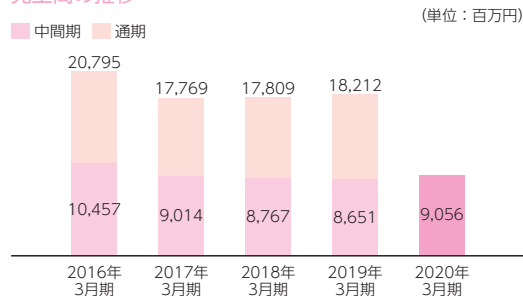
売上高 **90**億円

当部門におきましては、航空・海上輸送ともに、輸出の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、輸入の取扱量は前年同期に比べ大幅に増加し、海外現地法人における取扱量も東南アジアを中心に堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比4.7%増の90億5千6百万円の計上となりました。



売上高の推移

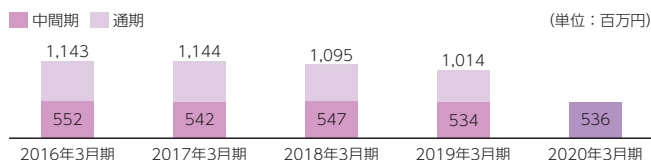


その他の事業

売上高 **5**億円

その他の事業におきましては、売上高は、前年同期比0.4%増の5億3千6百万円となりました。

売上高の推移



特集 霞バイオマスセンター稼働

当社では、中期経営計画に基づく国内ロジスティクス事業の強化策として、四日市港における取扱貨物の拡大・多様化ならびに物流機能の強化を図るため、昨年11月より三重県四日市市において、バイオマス発電燃料専用物流センターの建設を進めてまいりました。

今回は、本年10月に竣工し、稼働を開始した『霞バイオマスセンター』をご紹介します。



バイオマス発電とは

「バイオマス」とは、動植物等から生まれた有機性のエネルギー資源で、一般に石炭等の化石燃料を除くものの総称です。そのエネルギー資源を使った発電方法です。

<施設概要>

所在地 三重県四日市市霞一丁目24-3
敷地面積 47,093㎡ (約14,246坪)
延床面積 13,197㎡ (約3,992坪)
建物構造 鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造) 平屋建

<業務内容>

四日市港で輸入されるバイオマス発電燃料の本船荷役、貯蔵および発電施設納入までの輸送

<特長>

当センターは、最大20.24mの高さを有し、倉庫内での重機による作業を可能としております。屋内で5万トン以上のばら積み貨物を取り扱うことは、当社初の取組みとなります。

<主な設備>

LED照明
スプリンクラー設備
ワイヤレス計器温度監視システム
パワーショベル2台 (ハイボスタイプ)
ホイールローダー3台 (ハイダンプ2台、ウルトラハイリフトアーム1台)
40フィートオープントップコンテナ架装シャーシ6台

<取扱貨物>

バイオマス発電燃料 (木質ペレット、パーム椰子殻)

当センターは、燃料供給基地として発電事業に寄与する、地域社会にとって重要な役割を果たします。

今後も、物流事業を通じて社会に貢献する取組みを進めるとともに、新しい貨物の取扱いに挑戦してまいります。

CSRの取組み

当社グループのCSR活動につきまして、活動状況の一部をご紹介します。

四日市港開港120周年記念事業「四日市港まつり」への協賛

本年8月3日・4日に四日市港において「四日市港まつり」が開催され、今年は四日市港が開港120周年を迎えたことを記念し、さまざまなイベントが企画されました。当社は体験型イベントやオリジナルデザインのお菓子の配布などを協力しました。両日、天候にも恵まれ、たくさんの方の来場者で賑わい、小さなお子さまから年配の方まで楽しめるイベントとなりました。

今後もより多くの方に四日市港に親しみを持っていただき、地域社会の発展に貢献するための活動を続けてまいります。



オクタゴンプール



冷凍コンテナを用いた極寒体験

物流分野におけるCO₂削減対策促進事業実施



今般、開始するバイオマス発電燃料の輸送に際しては、最大積載量が25トンの40フィートオープントップコンテナ架装シャーシを導入しました。通常のダンプ車両(最大積載量10トン)より積載量が多くなることで輸送効率が高まり、CO₂排出量の削減を図ることができます。当該事業は、環境省と国土交通省連携による「物流分野におけるCO₂削減対策促進事業」の認定を受けております。

今後も環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

外国人技能実習生の受け入れ

当社グループは、本年6月から、ベトナム現地法人社員を技能実習生として受け入れ、日本の当社拠点で業務実習を開始いたしました。3年間の実習で学んだスキルを活かし、ベトナム帰国後も、現地法人にて活躍していただけるよう育成してまいります。



中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末 2019年3月31日現在	当中間期末 2019年9月30日現在
資産の部		
流動資産	30,629	28,686
固定資産	91,051	94,028
有形固定資産	69,961	72,997
無形固定資産	1,573	1,594
投資その他の資産	19,517	19,436
資産合計	121,681	122,714
負債の部		
流動負債	26,416	22,848
固定負債	35,640	39,254
負債合計	62,056	62,102
純資産の部		
株主資本	56,515	57,631
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,764	6,785
利益剰余金	42,511	43,603
自己株式	△ 1,189	△ 1,185
その他の包括利益累計額	1,077	854
非支配株主持分	2,032	2,126
純資産合計	59,624	60,611
負債純資産合計	121,681	122,714

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	前中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
売上高	48,933	50,591
売上原価	44,229	45,849
売上総利益	4,703	4,742
販売費及び一般管理費	3,049	3,077
営業利益	1,654	1,665
営業外収益	660	640
営業外費用	102	117
経常利益	2,212	2,188
特別利益	11	7
特別損失	32	93
税金等調整前中間純利益	2,191	2,101
法人税等	617	627
中間純利益	1,574	1,473
非支配株主に帰属する中間純利益	72	75
親会社株主に帰属する中間純利益	1,502	1,398

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684	3,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,483	△ 2,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,948	△ 959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 42	△ 9
現金及び現金同等物の増減額	210	△ 415
現金及び現金同等物の期首残高	9,526	12,010
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,736	11,594

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

霞バイオマスセンター等の固定資産取得に充当するため、29億6千万円を支出しました。

会社の概要 (2019年9月30日現在)

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	1895年(明治28年)7月12日
設立	1942年(昭和17年)12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	9310
従業員数	2,298名(連結) 672名(単体)

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
8. 発電及び電気の供給に関する事業
9. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
10. スポーツ施設の経営
11. 自動車整備業
12. その他

役員

<取締役・監査役>

代表取締役会長	小川 謙
代表取締役社長	安藤 仁
取締役	伊藤 豊久
取締役相談役	小林 長久
取締役	豊田 長康
取締役	武内 彦司
監査役(常勤)	伊藤 久弥
監査役(常勤)	舟橋 央光
監査役	綿貫 繁夫
監査役	永田 昭夫
監査役	油家 正

<執行役員>

社長執行役員	安藤 仁
専務執行役員	小森 信弥
専務執行役員	後藤 孝富
常務執行役員	伊藤 豊久
常務執行役員	半田 一久
執行役員	小菅 能正
執行役員	岡本 浩明
執行役員	青井 光大
執行役員	奥山 謙介
執行役員	谷口 誠
執行役員	棚橋 昭徳
執行役員	井上 猛

* 取締役 豊田長康、武内彦司の両氏は社外取締役であります。

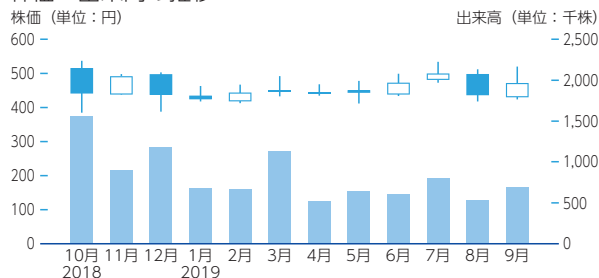
* 監査役 舟橋央光、綿貫繁夫、永田昭夫、油家正の4氏は社外監査役であります。

株式の概要 (2019年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	3,567名

株価・出来高の推移



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
日本トランスシティグループ社員持株会	3,754	5.9
蒼葉会	3,493	5.4
東京海上日動火災保険株式会社	2,852	4.4
株式会社三菱UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三重銀行	2,668	4.2
株式会社みずほ銀行	1,848	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,793	2.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3

* 持株比率は、自己株式(3,007,185株)を控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月	公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)
期末配当金受領 株主確定日	3月31日	【ご注意】	
中間配当金受領 株主確定日	9月30日	1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いきれませんのでご注意ください。	
株主名簿管理人		2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。	
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

株式に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式の税務関係のお手続きには、マイナンバーのお届出が必要となります。お届出が済んでいない株主さまは、お取引のある証券会社等へお届出をお願いいたします。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しておりますのでご活用ください。

<https://www.trancy.co.jp>



トップページ



株主・投資家情報

物流と人のハーモニー
TRANCY
日本トランスシティ株式会社

〒510-8651
三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
TEL 059-363-5211
ホームページ <https://www.trancy.co.jp>

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(見直しに関する記述等についてのご注意)
この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。